

日本航空株式会社 2018年3月期第3四半期 決算説明会

2018年1月31日

取締役専務執行役員

齊藤典和





2018年3月期第3四半期 業績概要

P.1



経営トピックス

P.2



2018年3月期第3四半期 業績詳細

P.3



参考資料

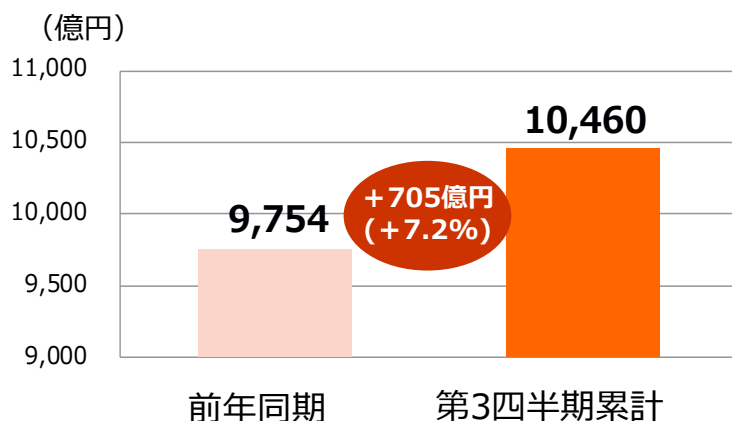
P.12



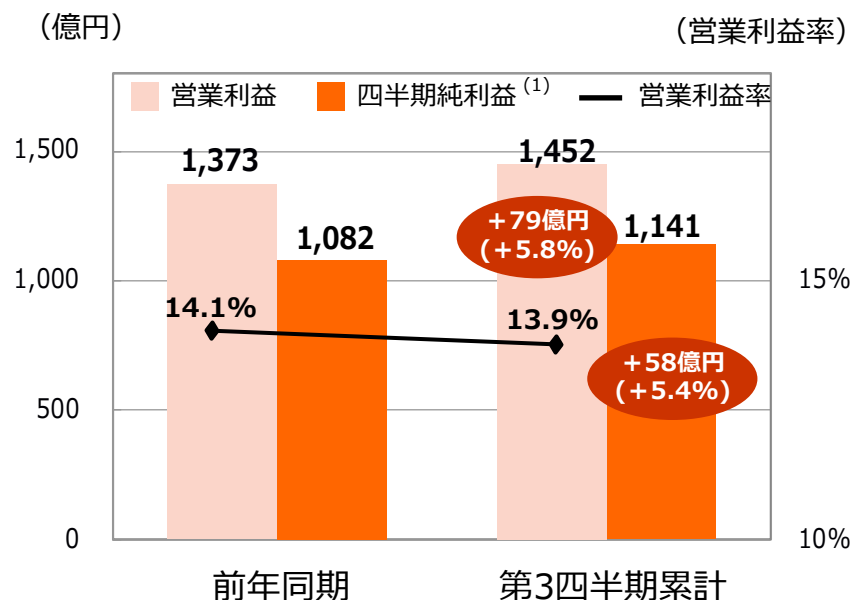
2018年3月期 第3四半期

- ✓ 国際旅客事業・国内旅客事業・貨物郵便事業、いずれも堅調に推移し、前年対比で増収・増益を達成。
- ✓ 足元の旅客・貨物需要動向、今後の燃油市況などを勘案し、通期業績予想は据え置く。

営業収益



営業利益・四半期純利益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第3四半期 累計	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	54.5	64.1	+17.5%
ドバイ原油 (USD/bbl)	43.0	52.0	+21.0%
為替 (円/USD)	106.4	111.4	+4.7%

1 親会社株主に帰属する四半期純利益

- 2018年3月期 第3四半期の業績についてご説明いたします。
- 営業収益は前年対比7.2%増、705億円の増収で、1兆460億円となりました。
- 営業利益は前年対比5.8%増、79億円の増益で1,452億円、四半期純利益は前年対比5.4%増で1,141億円となり、営業利益率は13.9%となりました。
- なお、足許の燃油市況の動向およびエンジン整備関連費用の増加などを勘案し、通期業績予想は据え置くことといたしましたが、増益に向け最後まで努力してまいります。

JAL Focus

フルサービスキャリア事業を磨き上げると共に、JALが蓄積したknow-how、顧客基盤等をアセットとした新たな事業領域に進出することで、将来の成長につなげる

路線ネットワーク

- ✓ 羽田=ロンドン線 増便
(2017.10.29~)
- ✓ 成田=バンコク線 増便
(2017.10.29~)

提携

- ✓ アエロフロート・ロシア航空
(2017.11.27)
・包括的業務提携に合意



旅客システム

- ✓ 旅客システム刷新

(2017.11.16~)

- ・アマデウス社が提供するAltea（アルテア）に国内線・国際線旅客サービスシステムを刷新し、世界のマーケットの変化により迅速に対応
- ・柔軟な運賃体系の設定、海外地区のWeb機能向上、レベニューマネジメントの改善による収益性向上

amadeus

サービス・品質

- ✓ FlightStats「定時到着率」
アジア・パシフィック地域

第1位獲得 (2018.01.17)

- ・同地域部門では6年連続
8回目の第1位獲得
- ・全世界では第2位獲得



- ✓ JCSI*「顧客満足度」（国際
航空部門）第1位獲得 (2017.11.7)

- ・「顧客満足」は2年ぶり、「ロイヤルティ（再利用意向）」は5年連続で第1位獲得

*日本版顧客満足度指数

コア領域

航空需要創造

- ✓ JAL×BOOM TECHNOLOGY,INC.
(2017.12.05)
- ✓ JAL×宇宙開発事業会社 ispace
(2017.12.13)
・航空需要を喚起する新たな事業・サービスを創造



ispace

新領域

航空周辺

- ✓ 春秋航空日本 安全品質向上の支援を開始
(2017.12.01)

- ・包括的な整備受託を拡大することにより、航空業界の課題解決に貢献



- このページでは、経営トピックスについてご説明いたします。
- 路線面では、10月29日より羽田＝ロンドン線、成田＝バンコク線を増便いたしました。また、旅客基幹システムの刷新については、11月16日に予定通りアマデウス社が提供するAltea（アルテア）への移行を大きな問題なく完了し、順調に稼働しております。
- 加えて、航空需要を喚起する新たな事業・サービスを創造するべく、超音速旅客機開発や宇宙開発を手掛けるベンチャー企業と資本業務提携に合意しました。また、春秋航空日本の安全品質を高めるために整備面の支援を拡大し、自社に留まらない航空業界における課題解決にも努めております。

2018年3月期 第3四半期

(単位：億円)	前年同期	第3四半期累計	前年差	前年同期比	第3四半期 ⁽⁵⁾	前年差	前年同期比
営業収益	9,754	10,460	+705	+7.2%	3,537	+301	+9.3%
航空運送連結	8,772	9,505	733	+8.4%	3,232	+317	+10.9%
営業費用	8,381	9,008	+626	+7.5%	3,075	+288	+10.4%
航空運送連結	7,534	8,162	+628	+8.3%	2,800	+288	+11.5%
営業利益	1,373	1,452	+79	+5.8%	461	+12	+2.9%
航空運送連結	1,238	1,343	+104	+8.5%	431	+29	+7.2%
営業利益率 (%)	14.1%	13.9%	▲0.2pt	-	13.0%	▲0.8pt	-
経常利益	1,360	1,421	+61	+4.5%	445	▲17	▲3.8%
四半期純利益 ⁽¹⁾	1,082	1,141	+58	+5.4%	361	▲7	▲1.9%
ASK (百万席キロ)	64,948	65,724	+776	+1.2%	22,124	+561	+2.6%
RPK (百万人キロ)	49,033	50,876	+1,843	+3.8%	17,166	+693	+4.2%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	21.3%	21.6%	+0.3pt	-	21.3%	0.0	-
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	22.9%	23.0%	+0.2pt	-	22.7%	▲0.1	-
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	9.3	10.0	+0.7	+7.4%	10.1	+0.7	+7.9%
燃油費含む	11.6	12.4	+0.8	+7.1%	12.7	+1.0	+8.6%

1 親会社株主に帰属する四半期純利益

2 EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3 EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

5 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出



INTENTIONALLY LEFT BLANK

営業利益増減の推移（収入／費用）

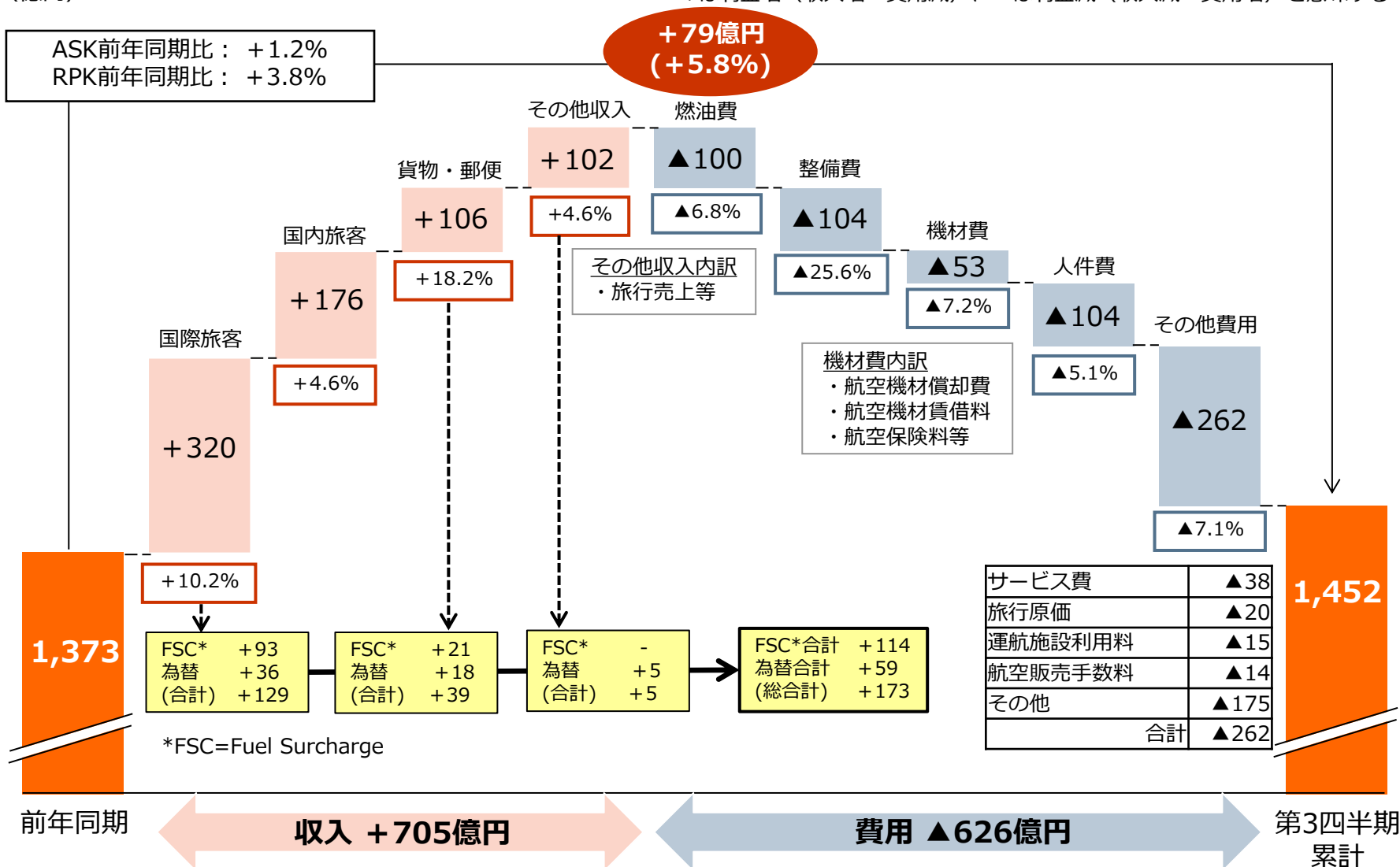


JAPAN AIRLINES

2018年3月期 第3四半期

(億円)

+は利益増（収入増・費用減）、▲は利益減（収入減・費用増）を意味する



- 営業利益増減の推移についてご説明いたします。
- 国際旅客収入は、日本発の高単価需要が堅調に推移し、燃油サーチャージ収入の増加と為替影響を合わせて、320億円の増収となりました。国内旅客収入は、wi-fi無料化の効果もあって個人・団体ともに需要が増加し、前年対比176億円の増収となりました。
- 費用面では、前年対比で、燃油費が市況の影響等で100億円増加、整備費がエンジン整備の増加などにより104億円増加、また、収入や運航規模増加に連動する費用の増加もあり、前年対比626億円の費用増となりました。
- これらの結果、営業利益は1,452億円となりました。

営業利益増減の推移（市況／その他）



JAPAN AIRLINES

2018年3月期 第3四半期

(億円)

+は利益増（収入増・費用減）、▲は利益減（収入減・費用増）を意味する

うち為替影響 ▲63 億円

収入	+59億円
費用	▲122億円
燃油費	▲64億円
燃油費以外	▲58億円

+79億円
(+5.8%)

(市況要素を除く影響額)

増収

費用増

+532

▲504

ヘッジ
損益

+167

FSC*

+114

1,425

1,452

1,373

燃油以外
為替

+1

燃油
(ヘッジ除き)

▲230

為替	▲64
燃油市況	▲166
合計	▲230

国際旅客	+93
国際貨物	+21
合計	+114

収入	+59
燃油以外費用	▲58
合計	+1

国際旅客	+191
国内旅客	+176
貨物郵便	+67
その他	+98
合計	+532

燃油搭載量	▲38
整備費	▲82
サービス費	▲31
機材費	▲52
人件費	▲98
旅行原価	▲21
その他	▲182
合計	▲504

前年同期

市況影響 +52億円

その他増益 +27億円

第3四半期
累計

*FSC=Fuel Surcharge

- このページでは、市況影響とそれ以外でみた利益増減についてご説明いたします。
- 市況上昇により燃油費は増加したものの、燃油サーチャージ収入とヘッジ効果などにより、市況影響では前年対比52億円のプラスとなりました。
- 市況以外の要因では、増収が費用増を上回った結果、前年対比27億円の増益となりました。

国際旅客事業の状況

	前年同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期 (4)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	3,144	3,464	+10.2%	1,171	+15.6%
有償旅客数 (千人)	6,279	6,373	+1.5%	2,163	+4.7%
ASK (百万席キ口)	38,203	38,815	+1.6%	13,195	+3.9%
RPK (百万人キ口)	30,508	31,375	+2.8%	10,608	+5.0%
有償座席利用率 (%)	79.9%	80.8%	+1.0pt	80.4%	+0.9pt
単価 ⁽¹⁾ (円)	50,072	54,355	+8.6%	54,129	+10.4%
イールド ⁽²⁾ (円)	10.3	11.0	+7.1%	11.0	+10.1%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	8.2	8.9	+8.4%	8.9	+11.3%

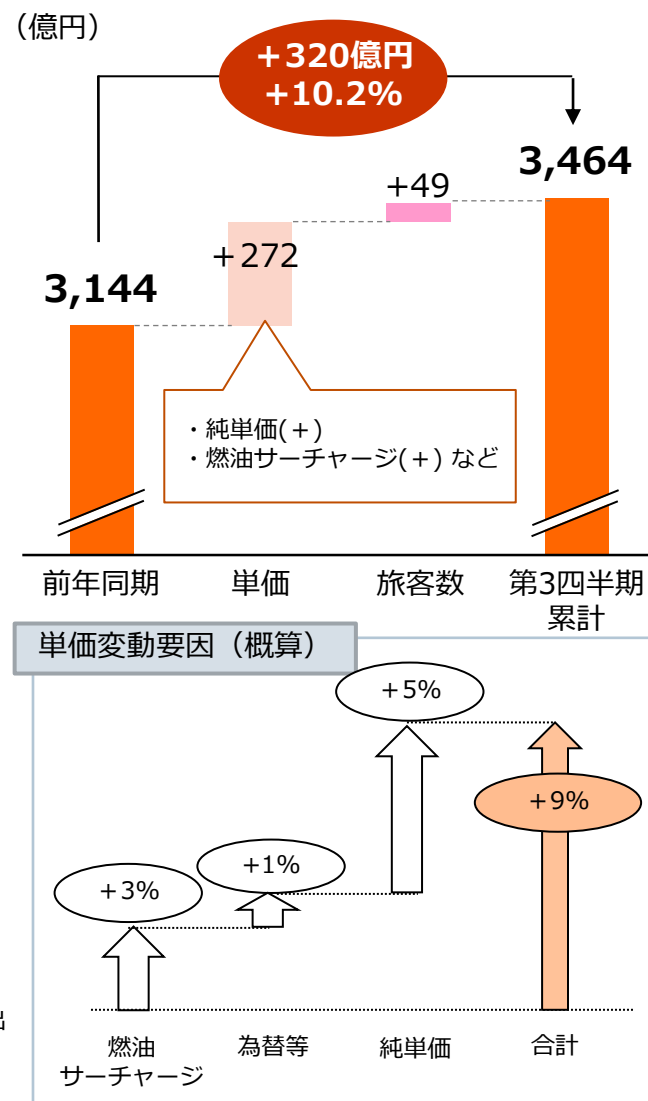
1 単価=旅客収入/有償旅客数

2 イールド=旅客収入/RPK

3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

4 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出

国際旅客収入の推移



■国際線の状況です。

■旅客数は新路線の就航や増便による供給増や旺盛な需要に伴い、前年対比で1.5%増加しました。単価については、主にレベニューマネジメントや路線構成変化により、前年対比で8.6%上昇いたしました。右下のグラフでお示ししている通り、燃油サーチャージや為替の影響を除いた純単価は、5%上昇しております。

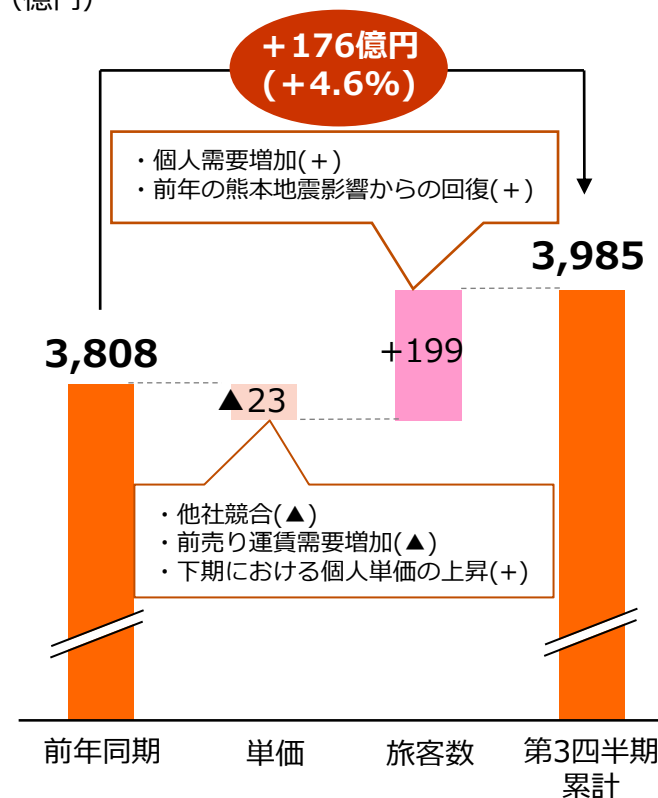
■この結果、国際旅客収入は、前年対比10.2%増の3,464億円となりました。

国内旅客事業の状況

	前年同期	第3四半期 累計	前年 同期比	第3四半期 (4)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	3,808	3,985	+4.6%	1,335	+4.7%
有償旅客数 (千人)	24,623	25,919	+5.3%	8,749	+3.0%
ASK (百万席キ口)	26,744	26,909	+0.6%	8,928	+0.8%
RPK (百万人キ口)	18,525	19,501	+5.3%	6,558	+2.9%
有償座席利用率 (%)	69.3%	72.5%	+3.2pt	73.5%	+1.6pt
単価 ⁽¹⁾ (円)	15,469	15,376	▲0.6%	15,262	+1.6%
イールド ⁽²⁾ (円)	20.6	20.4	▲0.6%	20.4	+1.7%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	14.2	14.8	+4.0%	15.0	+3.9%

国内旅客収入の推移

(億円)



1 単価=旅客収入/有償旅客数

2 イールド=旅客収入/RPK

3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

4 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出

- 続いて、国内線の状況です。
- 旅客数は、前売り系運賃の利用増大による個人需要の増加および前年の熊本地震影響からの回復を中心とした団体需要の増加等により、前年対比で5.3%増加しました。また、単価については、他社との価格競争および前売り系運賃の利用増大により、第3四半期累計では前年対比0.6%下落しましたが、第3四半期は、他社との価格競争も一段落したことに加え個人ビジネス旅客需要増もあり、前年同期比で+1.6%とプラスに転じました。
- この結果、国内旅客収入は、前年対比 4.6%増の3,985億円となりました。

営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	第3四半期 累計	前年差	前年 同期比	第3四半期 (3)	前年差	前年 同期比
燃油費	1,478	1,579	+100	+6.8%	559	+71	+14.7%
運航施設利用費	609	625	+15	+2.5%	212	+9	+4.5%
整備費	409	513	+104	+25.6%	155	+22	+17.3%
航空販売手数料	116	131	+14	+12.7%	45	+7	+18.9%
機材費 ⁽¹⁾	747	801	+53	+7.2%	273	+23	+9.4%
サービス費 ⁽²⁾	279	318	+38	+13.7%	110	+14	+15.4%
人件費	2,042	2,147	+104	+5.1%	729	+43	+6.4%
旅行原価	617	638	+20	+3.4%	200	+5	+2.7%
その他	2,079	2,252	+173	+8.3%	789	+90	+12.9%
営業費用計	8,381	9,008	+626	+7.5%	3,075	+288	+10.4%

ASK前年比：+1.2%

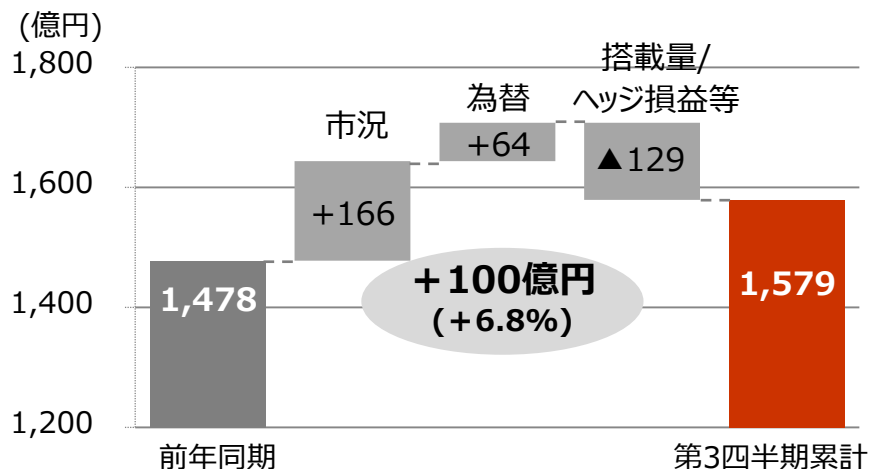
1 機材費＝航空機に関わる償却費+賃借料+保険料など

2 サービス費＝機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用

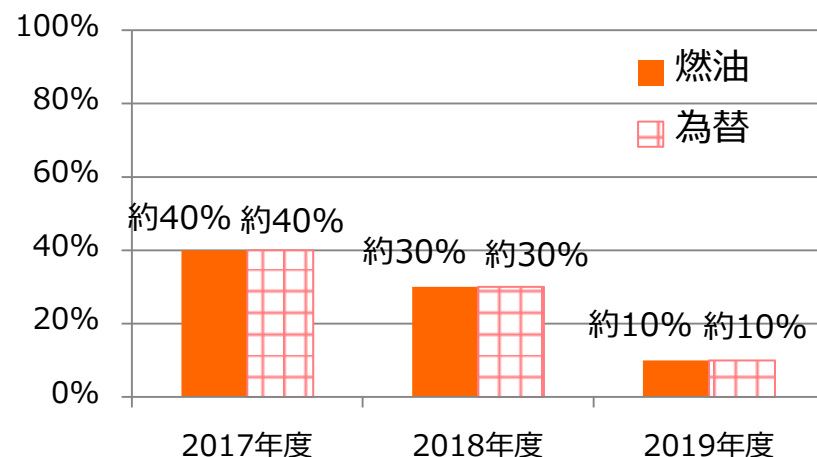
3 第3四半期(10-12月)の実績は第3四半期累計実績(4-12月)から第2四半期累計実績(4-9月)を差し引いて算出

- 続いて、営業費用の詳細をご覧ください。概ね計画通りですが、経費削減努力を継続してまいります。

燃油費増減の推移



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2017年12月末時点)



燃油・為替市況実績

	前年同期	第3四半期 累計	前年 同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	54.5	64.1	+17.5%
ドバイ原油 (USD/bbl)	43.0	52.0	+21.0%
為替 (円/USD)	106.4	111.4	+4.7%

燃油・為替の市況変動による第4四半期の 利益影響 (ヘッジ、燃油サーチャージ込)

シンガポールケロシン (USD/bbl)	為替(円/USD)			
	60ドル	70ドル	80ドル	85ドル
予想前提	115円	▲15億円	▲30億円	▲35億円
変動なし	110円	+5億円	▲10億円	▲25億円

【参考】燃油市況上昇、円安時の燃油費増加額(2018年3月期)

原油(1USD/bblあたり)	約26億円
為替(1円/USDあたり)	約15億円

※ヘッジ効果は考慮せず

- 9ページには燃油費の詳細をお示ししております。
- 10月31日に発表しました通期業績見通しでは、下期の燃油市況前提をシンガポールケロシンでバレル60ドル、ドル円為替は1ドル115円としておりますが、足許の燃油市況は前提を大きく上回って推移しております。右下の表は、第4四半期の燃油および為替の動きによる当社の業績へのインパクトを試算したものです。
- 足許の燃油市況はシンガポールケロシンで約80ドル、為替は110円ですので、市況による影響は約25億円利益を減少させる方向になりますが、通期の業績見通しは十分に達成可能と確信しております。

当初計画における戦略的支出について



JAPAN AIRLINES

※2017年4月28日公表 再掲

戦略的支出（対前年+215億円）

- ✓ 前回(※)、当初計画を若干上回る220億円に見直しを修正 ※2017年10月31日
- ✓ 今回は変更なし

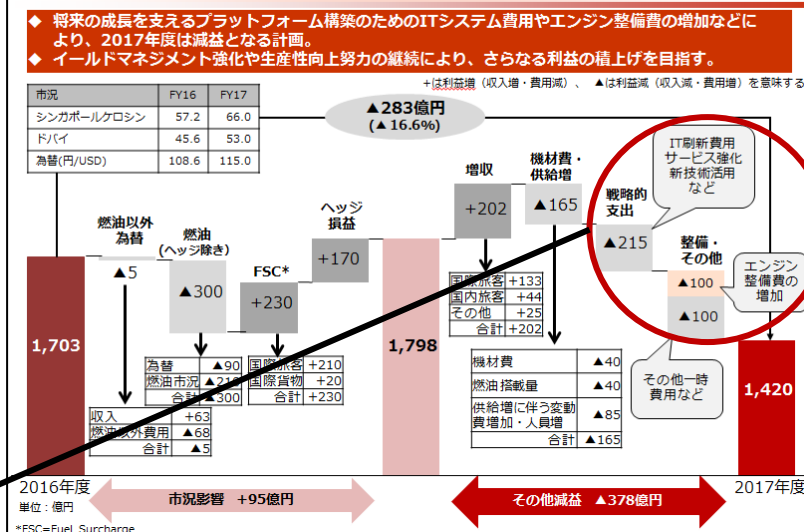
エンジン整備費（対前年+100億円）

- ✓ 計画並み

その他費用（対前年+100億円）

- ✓ 計画並み

2017年度業績予想 営業利益増減推移



(億円)		FY17vsFY16差	上期実績	Q3実績	Q4見通し	年度合計	計画差
戦略的支出	IT刷新関連	135	22	46	67	135	0
	償却費・運用費	110	10	40	60	110	0
	移行訓練費	25	12	6	7	25	0
	IT刷新関連以外	80	40	24	21	85	5
	サービス強化（国内Wi-Fi）	10	10	5	5	20	10
	グループ会社賃金改定	30	15	8	7	30	0
	整備新技術活用	15	3	2	5	10	-5
	その他	25	12	9	4	25	0
	合計	215	62	70	88	220	5
エンジン整備費	合計	100	55	25	20	100	0
その他費用	合計	100	50	25	25	100	0

- こちらでは、期初にお示した戦略的支出について、その進捗状況をお示しております。
- 成長のための戦略的支出、エンジン整備費、その他費用につきまして、計画並みに進捗しております。

(説明は以上)

財務状況・キャッシュフローの状況



JAPAN AIRLINES

連結貸借対照表

(単位：億円)	前年度末 2017/3/31	第3四半期末 2017/12/31	前年度末差
総資産	17,287	17,988	+700
現金及び預金 ⁽¹⁾	4,040	3,868	▲171
有利子負債 ⁽²⁾	1,160	1,051	▲109
オフバランス未経過リース料	764	631	▲133
自己資本	9,720	10,520	+800
自己資本比率(%)	56.2%	58.5%	+2.3pt
D/Eレシオ(倍) ⁽³⁾	0.1x	0.1x	▲0.0x

連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)	前年同期	第3四半期累計	前年同期差
営業キャッシュフロー	1,810	2,042	+232
減価償却費	709	807	+98
投資キャッシュフロー ⁽⁴⁾	▲1,656	▲1,553	+103
設備投資額 ⁽⁵⁾	▲1,775	▲1,657	+118
フリーキャッシュフロー ⁽⁶⁾	154	489	+335
財務キャッシュフロー	▲634	▲662	▲27
キャッシュフロー合計 ⁽⁷⁾	▲480	▲172	+308
EBITDA	2,082	2,259	+177
EBITDAR	2,233	2,410	+177

1 譲渡性預金等を含む 2 割賦未払金を含む 3 D/Eレシオ = (オンバランス有利子負債) / (自己資本) 4 定期預金の入出金を除く

5 固定資産の取得による支出 6 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー 7 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー + 財務キャッシュフロー 11

《参考》 今後の財務戦略・資本政策の方向性

※2017年10月31日公表 再掲



JAPAN AIRLINES

強固な財務体質と高い資本効率の両立

財務体質

資本効率

自己資本比率

- 現状、自己資本比率は60%程度に到達し、強固な財務体質を構築できたと認識しており、今後は現行水準を維持するよう努める

信用格付

- キャッシュフローの改善強化、成長戦略の結実により、「Aフラット」以上の信用格付の取得・維持を目指す

資本コスト低減・負債活用

- 適切な情報開示・IRなどを通じて株主資本コストの低減に努める
- 営業キャッシュフローによる十分な債務償還能力を前提に、規律ある負債の活用を推進する

手元流動性

- イベントリスク耐性を備えた十分な手元流動性を確保しつつ、資産効率（ROA）にも着目していく

資本コストの低減を通じて、企業価値のさらなる向上を図るとともに、上記を踏まえた株主還元策を実施していく

株主還元

今後の株主還元の方向性

配当

- ・ 安定的かつ予測可能性の高い配当を目指す
- ・ 今後、実効税率上昇後においても配当水準を維持するように努める

自己株式取得

- ・ ①一定水準の手元現預金の確保、②将来の成長投資など資金の使い方およびフリーキャッシュフローの見通し、③株価水準等を踏まえて、実施を検討する

《参考》旅客基幹システム刷新

※2017年7月31日公表 再掲



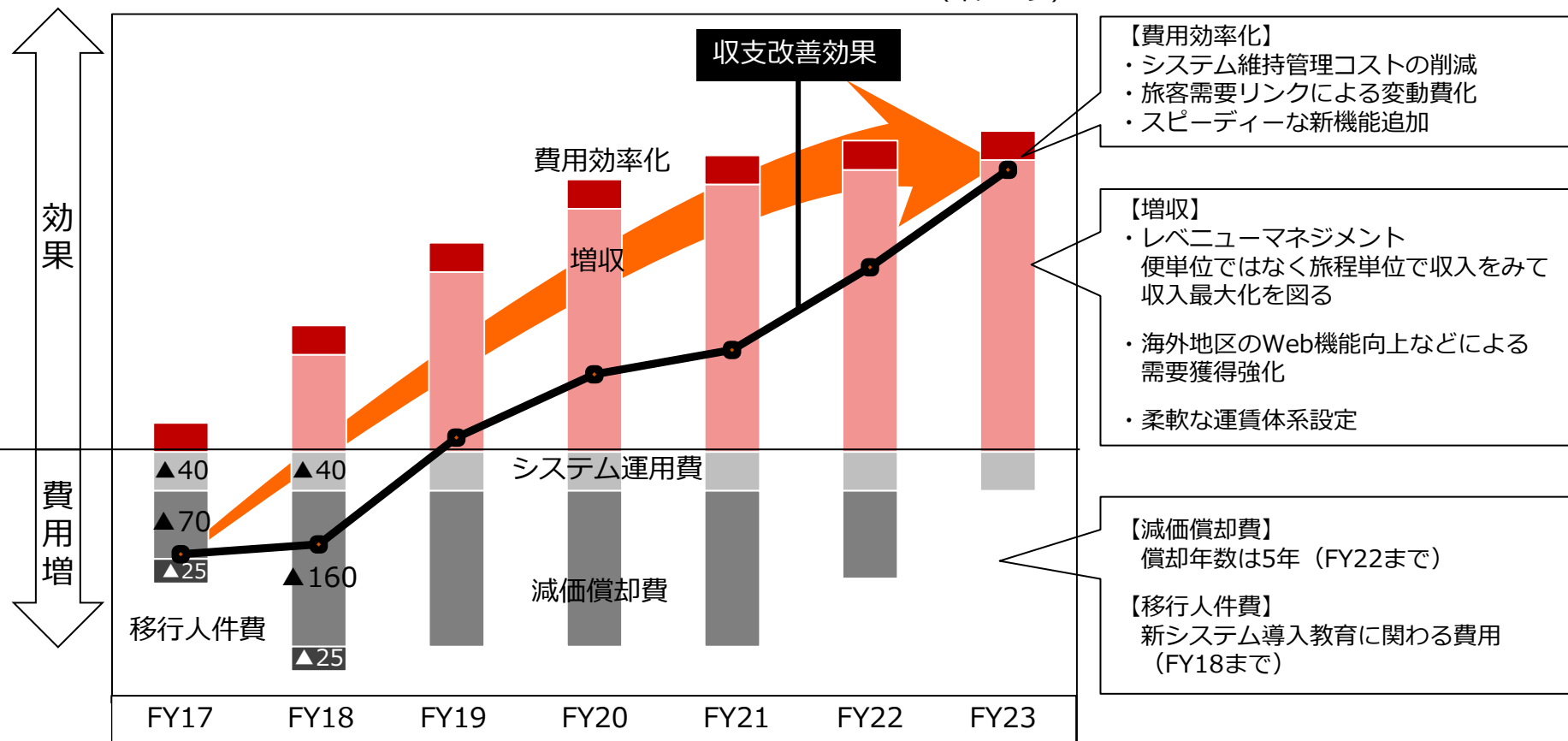
JAPAN AIRLINES

2017年11月16日(木) 新システム*の運用開始
早期に年間で国際線・国内線の売上1%の増収を実現し、更なる向上を目指す
FY19から効果が費用を上回り、増益に寄与

投資額
約800億円

* 国際線・国内線の航空券の予約・発券システム、国際線の搭乗システム
 (国内線搭乗システムは2018年下期以降)

(イメージ)



(単位：億円)

《参考》 2018年3月期業績予想 連結業績

※2017年10月31日公表から変更なし



JAPAN AIRLINES

収支計画

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度 予想	前年差
営業収益	12,889	13,660	+771
国際旅客収入	4,152	4,530	+378
国内旅客収入	4,986	5,170	+184
貨物郵便収入	782	880	+98
その他収入	2,968	3,080	+112
営業費用	11,186	12,000	+814
燃油費	1,987	2,060	+73
燃油費以外	9,198	9,940	+742
営業利益	1,703	1,660	▲43
営業利益率	13.2%	12.2%	▲1.1pt
経常利益	1,650	1,580	▲70
当期純利益 ⁽¹⁾	1,641	1,210	▲431
ユニットコスト(円) ⁽²⁾	9.4	10.0	+0.6
1株あたり配当金額(円)	94.0	105.0	+11.0

1 親会社株主に帰属する当期純利益

2 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

運航諸元・市況前提

	2016年度 実績	2017年度 予想
ASK* 国際線	+0.1%	+2.7%
国内線	▲1.2%	+1.2%
合計	▲0.4%	+2.1%
RPK* 国際線	+0.8%	+3.0%
国内線	+0.9%	+4.8%
合計	+0.8%	+3.7%

*前年比

	2016年度 実績	2017年度 予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	57.2	60.5 (下期60.0)
ドバイ原油 (USD/bbl)	45.6	49.4 (下期49.0)
為替 (円/USD)	108.6	113.0 (下期115.0)

《参考》 2018年3月期業績予想 財務諸表



JAPAN AIRLINES

連結貸借対照表

(単位：億円)	2016年度期末 実績	2017年度期末 前回予想 (2017/10/31公表)	2017年度期末 今回予想	予想増減額
総資産	17,287	18,200	18,170	▲30
有利子負債残高	1,160	1,300	1,270	▲30
自己資本	9,720	10,480	10,480	-
自己資本比率 (%)	56.2%	57.6%	57.7%	+0.1pt
ROIC (%) ⁽¹⁾	10.7%	9.5%	9.5%	-
ROE (%) ⁽²⁾	18.1%	12.0%	12.0%	-
ROA (%) ⁽³⁾	10.3%	9.4%	9.4%	-

連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度 前回予想 (2017/10/31公表)	2017年度 今回予想	予想増減額
営業キャッシュフロー	2,531	2,590	2,590	-
投資キャッシュフロー ⁽⁴⁾	▲2,155	▲2,070	▲1,890	+180
フリーキャッシュフロー ⁽⁵⁾	375	520	700	+180
財務キャッシュフロー	▲535	▲410	▲440	▲30
EBITDA	2,661	2,760	2,760	-
EBITDAR	2,862	2,940	2,940	-

1 企業が事業活動のために投じた資金によって、どれだけの利益を生み出したかを測る指標

2 (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)

3 (営業利益) / (期首・期末総資産平均)

4 定期預金の入出金を除く 5 営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

投資利益率(ROIC)(%) = $\frac{\text{営業利益(税引後)}}{\text{期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)}}$

《参考》 国際線大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入

(単位: %)	第3四半期累計 前年比	第3四半期 前年比	第3四半期累計構成比		第3四半期 構成比
			前年	当年	
米大陸線	+14.5%	+20.7%	26%	27%	26%
欧州線	+19.2%	+23.3%	16%	17%	15%
アジア・オセアニア線	+6.8%	+14.4%	33%	32%	35%
中国線	+9.5%	+19.7%	10%	10%	10%
ハワイ・グアム線	+1.5%	+0.4%	15%	14%	14%
全路線・合計値	+10.2%	+15.6%	100%	100%	100%

ASK

(単位: 百万席キロ)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	10,777	11,293	+4.8%	3,780	+4.6%
欧州線	5,781	6,048	+4.6%	1,980	+4.2%
アジア・オセアニア線	13,358	13,274	▲0.6%	4,660	+5.0%
中国線	2,644	2,466	▲6.7%	820	▲6.9%
ハワイ・グアム線	5,642	5,733	+1.6%	1,952	+4.6%
全路線	38,203	38,815	+1.6%	13,195	+3.9%

RPK

(単位: 百万人キロ)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	8,565	8,918	+4.1%	2,842	+1.7%
欧州線	4,546	4,996	+9.9%	1,598	+7.1%
アジア・オセアニア線	10,661	10,909	+2.3%	3,924	+8.3%
中国線	1,922	1,917	▲0.3%	643	+9.5%
ハワイ・グアム線	4,811	4,632	▲3.7%	1,599	▲0.3%
全路線	30,508	31,375	+2.8%	10,608	+5.0%

有償旅客数

(単位: 千人)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	901	933	+3.5%	297	+1.2%
欧州線	502	558	+11.2%	178	+8.6%
アジア・オセアニア線	3,007	3,045	+1.3%	1,065	+5.1%
中国線	1,031	1,034	+0.3%	347	+10.6%
ハワイ・グアム線	836	801	▲4.2%	273	▲2.3%
全路線	6,279	6,373	+1.5%	2,163	+4.7%

座席利用率

(単位: %)	第3四半期累計			第3四半期	
	前年	当年	前年差	当年	前年差
米大陸線	79.5%	79.0%	▲0.5pt	75.2%	▲2.1pt
欧州線	78.6%	82.6%	+4.0pt	80.7%	+2.2pt
アジア・オセアニア線	79.8%	82.2%	+2.4pt	84.2%	+2.6pt
中国線	72.7%	77.8%	+5.1pt	78.4%	+11.7pt
ハワイ・グアム線	85.3%	80.8%	▲4.5pt	81.9%	▲4.0pt
全路線	79.9%	80.8%	+1.0pt	80.4%	+0.9pt

《参考》 航空機一覧



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2017/3/31			当期末 2017/12/31			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	-
中型機	Boeing 787-8	25	0	25	25	0	25	-
	Boeing 787-9	8	0	8	11	0	11	+3
	Boeing 767-300	6	0	6	6	0	6	-
	Boeing 767-300ER	29	2	31	29	1	30	▲1
	中型機 小計	68	2	70	71	1	72	+2
小型機	Boeing 737-400	11	0	11	9	0	9	▲2
	Boeing 737-800	26	27	53	33	23	56	+3
	小型機 小計	37	27	64	42	23	65	+1
リージョナル機	Embraer 170	17	0	17	17	0	17	-
	Embraer 190	5	0	5	11	0	11	+6
	Bombardier CRJ200	5	0	5	3	0	3	▲2
	Bombardier D8-400	7	2	9	7	1	8	▲1
	Bombardier D8-400CC	4	0	4	5	0	5	+1
	SAAB340B	12	0	12	10	0	10	▲2
	Bombardier D8-300	1	0	1	0	0	0	▲1
	Bombardier D8-100	2	0	2	1	0	1	▲1
	ATR42-600	1	0	1	2	0	2	+1
	リージョナル機 小計	54	2	56	56	1	57	+1
合計		199	31	230	209	25	234	+4

明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。